

3 ごみ対策部会

社会実践に至った背景

「世界に誇れる環境の街さっぽろ」そして「廃棄物の少ない都市の実現」をめざしている札幌市のごみ排出量は、札幌市環境白書に報告されているように、高水準で推移しており、処理経費も増加することが予想されています。

温暖化や天然資源枯渇等の環境問題、そして、厳しい状況にある財政問題を考える時「ごみの減量化」は喫緊の課題ではないでしょうか。

札幌市は、豊かな環境を明日へ引き継ぐために、一般廃棄物処理基本計画「さっぽろごみプラン21」を策定し、「さっぽろごみダイエットメニュー」で行動指針を示し、ごみの減量化やリサイクルなど、様々な施策の推進に努めてきています。しかし、環境意識の高い市民や事業者が多いといわれているにもかかわらず、成果が上がってきているとは言い難く、意識としては理解しているものの、実践には結びついていない実態が浮かび上がってきます。

従って、今求められていることは、ごみの減量化のための行動を、いかに市民生活や事業活動に浸透させ、定着させるかが重要なポイントであると考えます。

それにはまず、ごみの減量化への意識啓発の強力な推進が不可欠であり、それから、市民や事業者に対して減量化への実践を求めることが必要と考えます。

ただ、実践については「さっぽろごみダイエットメニュー」に示されている行動すべてを一気に取り組むよう促すのは非常に難しいのではないかと思われ、段階的に市民、事業者に促すことを提案します。

さしあたっては、減量化に対して「啓発効果の高い行動」を一つずつ取り上げ、全市的なキャンペーンを実施し、同時に減量化意識の高揚を図っていくことが必要であると考えます。

それにより、一定の成果が上がれば次のキャンペーンを実施するという方法で、順次、浸透、定着化を図っていくことが望ましいものと思います。

これらの取り組みを切り口にして、ごみ全体の減量化がさらに推進されることを期待します。

ごみの減量化に妙案や特効薬を期待するのではなく、身近な事、出来る事、そして小さな事からでも、地道に継続していくことが重要と考えます。

ごみ対策部会では、「ごみ減量化」へのきっかけになることを願って、子供から大人まで、最も身近なものに焦点を当て、二つの社会実践を行ないました。

社 会 実 践

1 市民に向けて

ごみ減量化に関する意識啓発を目的として「環境広場さっぽろ」に資源ごみの実物を展示しました。



マークは人目を引いたようです



汗だくで説明しています

2 市民・事業者に向けて

レジ袋の削減に関する意識啓発を目的としてアンケート調査を実施しました。



買い物を終えたお客さんに聞いています



熱心に答えてくれています

「提言」についての基本的な考え方は、二つの社会実践を通して得られた、多くの市民、事業者の方々の意見・要望・想いを取り入れ、反映させていただくことにしました。

「書き込みノート」や「アンケート調査」に寄せられた、市民・事業者の意見・要望・想い等は別冊資料集をご参照願います。

ご協力下さった多くの市民、事業者の皆様にご心より感謝申し上げます。

ごみ減量化パフォーマンス

【実施目的】

札幌市の資源ごみは増加傾向にあります。「資源ごみ」といえども「ごみ」で、収集・分別・保管には税金が使われ、リサイクルにも費用がかかります。また、限りのある天然資源の枯渇を早めることにもなります。

そこで、ごみ減量の必要性について意識啓発を図ることにしました。

【実施日時】

2003年8月1日(金) 2日(土) 3日(日)

【実施対象および場所】

市民

環境広場さっぽろ(アクセス札幌)

【実施内容】

一世帯が一年間に消費するアルミ缶、スチール缶、ペットボトルの空き容器1,093個を2.4m四方の枠の中に無造作に敷き並べ排出量の多さをアピールしました。

(1,093個 = A缶・S缶・Pボトルそれぞれの国民一人当たりの年間消費量 × 札幌市一世帯人口 2.3人の和)

「書き込みノート」を提示し、ごみ全般、ごみ減量等に関し意見・想いを書き綴ってもらいました。資料3 - 1

啓発パネル「ごみが減ると嬉しい!」「買い物袋を持参しましょう!」を掲示し、啓発チラシも配布しました。

マークを掲示し、クイズ「空き容器の数量当て」を実施しました。

【実施結果】

展示場所が会場入り口近くにあったこと、また、空き缶・空きペットボトルの実物を無造作に敷き並べたことにより現実感が増し、心に訴えかける展示物となり、多くの来場者が立ち寄ってくれました。

「書き込みノート」に意見・想いを書き綴ってもらったことにより、来場者の環境広場への参加意識を満足させることに役立ったと思います。

「わが家ではこんなに飲んでいない」と言いつつ計算してみると、もっと多く飲んでいるという人が多く見受けられ、展示物の数当てクイズ、啓発パネル、啓発チラシ等により、「ごみ減量の必要性」について意識啓発するという目的は達成できたものと考えています。

提 言

【提言 1】

容器包装リサイクル法に完全な「拡大生産者責任」の導入を強く国に要望することを提言します。

容器包装リサイクル法では、容器包装ごみの「リサイクル」は事業者に義務付けられていますが、最も費用のかかる「収集・分別・保管」は市町村の責務となっています。

平成 13 年度、札幌市負担が約 28 億円（66%）に対し、事業者負担は約 15 億円（34%）に過ぎず、リサイクルが進めば進むほど、税金負担が増えるしくみになっています。

収集・分別・保管の費用を製品価格に含め、税金負担ではなく、事業者と消費者（利用者）の負担に変えることが適正かつ公平なしくみと考えます。

【提言 2】

「自動販売機」の公共施設からの撤廃を提言します。

飲料用（酒、ビールは除く）やたばこ用などの自動販売機は国民 40 人に 1 台の割合で設置されています。省電力化が進んでいるとはいえ多くのエネルギーを消費し、天然資源の枯渇やごみ問題にも影響してきます。

事業系一般廃棄物の最大の排出者である札幌市は率先垂範し、まずは、売店が設置されている市本庁舎や市関連施設から撤廃し、順次、拡大させていくことを要望します。

札幌ドームには安全とごみ対策のために設置されていませんが、今や当たり前と考えられており支障なく運営されています。

【提言 3】

環境教育の教材を各学年相応の指導計画に導入することを提言します。

札幌市が実施した、小学生向け「総合的環境副教材」に関する実態調査によると、冊子の内容は評価しているものの、活用頻度が非常に少ないという結果になっています。

副教材はごみを含む環境問題をわかりやすく取り上げており、理科や社会科そして総合学習には恰好の教材であると思います。

教師は子供たちの将来のために、積極的に活用すべきと考えます。二次的効果として、親への波及・影響も期待できるのではないのでしょうか。

【提言 4】

試験的に「ごみ特区」を設け「戸別収集」することを提言します。

ごみの収集方法について、世論調査では約 8 割の人がステーション方式がよいと回答しています。

しかし「ごみの減量」「ごみ分別の徹底」「ごみ排出マナーの向上」等を図るためには、高齢者や障がい者にも優しい、戸別収集方式が有効であると考えます。

大型ごみは戸別収集されていますが、一般ごみの「戸別収集特区」を設け、様々な視点から分析し、効果が認められれば順次拡大させていくことを提案します。

「レジ袋の削減」アンケート調査

【実施目的】

ごみ減量の切り口として、身近な「レジ袋」に焦点を当て、実態を調査・把握し減量への意識啓発を図ることにしました。

【実施日時】

- 1 市民に向けて：2003年9月5日(金)10月5日(日)11月5日(水)
- 2 事業者に向けて：2003年9月10日(水)～30日(火)

【実施対象および場所】

- 1 市民に向けて
西区、北区、豊平区、厚別区のスーパーマーケット4店舗
- 2 事業者に向けて
札幌市内に店舗を構える事業者

【実施内容】

- 1 市民に向けて 資料3-2 3-3 3-4
質問6項目を設け、延べ18人の委員による、店頭での聞き取り調査を実施しました。
- 2 事業者に向けて 資料3-5
質問7項目を設け、アンケート調査票を郵送し、回答を依頼しました。

【実施結果】

市民400人の方々から回答および意見、要望等を聴取することが出来ました。また、広く意識啓発するためチラシも配布しました。

「ノーレジ袋デー」を知らない人が70%もいたのは、市民の認知度の問題なのか、事業者の周知度の問題なのか、残念な結果に終わりました。しかし、有効な動機付けがあれば、約90%の人が「もらわなくても良い」と考えていることを読み取ることが出来ました。

そして、市民の環境全般に対する本音を聞くことが出来、環境意識の啓発という目的は達成できたものと評価しています。

事業者48社に調査票を郵送し20社から回答を得ました。調査対象数、回収数ともに少なかったものの、「買い物袋を普及させるための工夫は」という質問に対し「官民一体の取り組みが不可欠である」という回答があり、検討に値するものと考えています。

提 言

【提言 1】

市民・事業者・行政三者協働による「レジ袋削減運動」の実施を提言します。

札幌市内では日本チェーンストア協会加盟7社が毎月5日を「ノー・レジ袋の日」と定め、キャンペーンを実施しています。しかし、アンケート調査結果からも明らかなように、業界の一団体の自主的な取り組みだけでは限界があります。

行政が主導的役割を担い、市民、事業者と一体になって、全市的な取り組みに発展させることを要望します。

政令指定都市では名古屋市が、道内でも旭川市が、消費者協会、スーパーマーケット協会との協働で、標語「私にも、出来ることから、マイ・バック」「てれながら、見せる男の、マイ・バック」を掲げノー・レジ袋運動を展開しています。

【提言 2】

「天然資源を大切に作る」啓発キャンペーンの実施を提言します。

プラスチック製品の原料でもある石油の可採年数は50年といわれています。技術の進歩もあり50年で無くなるわけではありませんが、限りがあることには違いありません。一方、世界の人口は2000年には約60億人でしたが、2010年には約66億人、2020年には約71億人になると推計されています。

資源が限られている状況の中、人口増加が予想されており、子や孫の将来のために、消費の抑制も考えなければならない時期にきているのではないのでしょうか。

【提言 3】

市民・事業者・行政による「マナー向上推進チーム」の設置を提言します。

札幌市はごみ問題や環境問題に関して様々な施策を推進しています。また、市民の環境意識も向上しているといわれています。しかし、清掃事業概要に報告されているように「分別の不徹底」「排出マナーの欠如」「不法投棄」「収集車火災」等一向に改善の気配が見られません。

効果的な啓発の手法やしぐみを市民・事業者・行政一体となって工夫すべきと考えます。周知については「広報さっぽろ」に新たに「環境（ごみを含む環境全般）」のページを設け「ワンポイント情報」欄等を通じ情報発信することを提案します。

【提言 4】

地域住民参加の新たなしくみ「環境・井戸端会議」の創設を提言します。

ごみを含む環境問題は市民みんなが参加しなければ解決しません。官民間わず様々な啓蒙・啓発セミナーが開催され、評価してはおりますが、ともすれば講師の一方通行・話っぱなしになっている事例が多いのではないのでしょうか。

そこで、地域や町内会等で身近な人を話題提供者に、肩の凝らない、みんなが発言できる、参加型のしくみも必要と考え提案します。